



都市河川再生における非営利民間団体の役割に関する研究

— 光州川流域を中心に —

金 相 斗
九州産業大学院博士後期程

A Study on Roles of Nonprofit Organizations for Resuscitating Urban River

1. はじめに

1.1. 研究の背景・目的

都市河川は“利水・治水”機能に加え、親水・環境保全など、数多くの環境機能を持っている。河川流域で生活する人間との間で直接的、間接的な相互作用のもとに都市河川機能を維持している。

韓国は、朝鮮戦争休戦以降の1960年代から“セマウル運動事業”が全国的に広がり、それがきっかけとなって急速な産業化が進んだ。また、都市開発と共にモータリゼーションも急速に進行してきた。しかし、その都市化に伴い、都市河川を中心に河川水量の枯渇を招き、乾川化・河川水の汚染・河川空間の荒廃が問題となった。一方、治水機能維持のための河川直強化整備、都市河川覆蓋道路・河川流域の左右敷地内の駐車場設置”などに大量のコンクリート材料などを使用したために、都市河川機能は低下し、生態系に悪影響を及ぼし、水質の自浄化ができない状態になっているのが現状である。

現在、韓国の各地の地方自治団体が河川再生に取り組み、地域市民や各団体と協力し合う新たな自然形河川復元が行われている。その一例として、首都ソウルの清溪川（チョンゲチョン）では、覆蓋高架道路を撤去して自然形河川に取り戻す工事（延長：6 km、工事期間：2003年7月1日～2005年9月30日）が行われている。それには工事前の計画段階から市民、非営利民間団体、大学生クラブ、専門家などの多くの分野の人々が参加していた。このような取り組みをどう思うかという調査によると、市民の76.60%が賛成し、清溪川流域に住んでいる人々が多く賛成したことがわかる。注1)

現在、全国の各地域で市民や非営利民間団体がさまざまな形で活動を続け、地域発展に貢献している。韓国では1987年の6月抗争がきっかけとなり、市民団体や非営利民間団体が誕生し、活動を始めた。韓国の非営利民間団体は数多く存在しているが、中でも一番多いのは政治的な理念を持っているNGO団体である。注2)

“NGO” (Non-Governmental-Organization：非政府組織) の概念が国際的に成立したのは1945年、UN (国際連合) が創設された時点からである。

NGOの概念は国家や時代によって多様である。ヨーロッパではNGOは小さな意味では、国際援助活動に参加する団体であり、大きな意味では“NPO” (Nonprofit-Organization：非営利民間団体) と同一の概念として見る傾向がある。1980年代からヨーロッパの国々では都市河川を近自然形、多自然形河川として再生してきている。専門家たちの幅広い研究や実験が繰り返され、地域市民や各環境団体の積極的な活動を通し、人間と自然が共存できる親水空間をつくり出し、都市河川に生まれ変わっている。注3)

現在、韓国でも親水環境に対する認識や関連規定などが新しく変わっている状況である。本研究の対象地である光州広域市の光州川においては、2004年までに流域のコンクリートブロックを撤去し、自然的な材料を使って河畔工事を行った。また、2005年からは光州川自然形河川浄化事業を行う予定であるが、光州市民や光州川流域の人々は多くの不満を持っている。その理由は、事業計画段階から全ての分野で、光州広域市と少数の環境団体代表や何人かの大学教授だけが、河川浄化事業の流れを決めたことである。また、光州川流域で工事を繰り返すことは、都市河川生態系に悪影響を及ぼす行為であり、河川生態系を破壊する行為であるから地域市民や環境団体は工事中断を強く求めている状況である。

本研究では、光州川流域で行われる開発や工事などに対応するため、地域市民から光州川流域に対する予備調査を行い、その結果を引用して非営利民間団体からアンケート調査を行い、光州川流域について新たな提案を提示すると共に、光州川が持っている多様な機能を復元する提案や地域コミュニティ活性化のための各団体の役割を提案することを目的とする。